

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月3日
【四半期会計期間】	第162期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,650,348	1,061,128	2,611,996
経常損益(は損失) (千円)	733,685	367,822	969,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	1,236,356	227,148	1,663,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,294,015	452,008	1,790,790
純資産額 (千円)	4,054,822	4,884,967	4,155,252
総資産額 (千円)	7,249,088	8,372,494	7,361,417
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	22.92	3.13	29.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.89	54.66	54.77

回次	第161期 第3四半期連結 会計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	6.99	4.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得したこと及び株式会社ライゾーマビジネスを新たに設立したこと並びに株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンの株式を取得したことにより、連結子会社が3社増加いたしました。一方、連結子会社であった株式会社ノースコミュニケーションの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が1社減少いたしました。

上記に伴い、株式会社ユニヴァ・ジャイロンが営むデジタルマーケティング事業及び株式会社ユニヴァ・フュージョンが営むビューティー&ヘルスケア事業を新たな報告セグメントとすることいたしました。また、株式会社ノースコミュニケーションが営むモバイル事業からは撤退いたしました。

この結果、2022年12月31日現在の当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社5社により構成されることとなり、金融事業、ビューティー&ヘルスケア事業、クリーンエネルギー事業、デジタルマーケティング事業の4事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域(「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」)において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面では、当第3四半期連結会計期間末において当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で7億10百万円確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第3四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における我が国経済は、世界的な金融引き締めが続く中、急激な為替相場の変動による物価高などの影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表しました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、事業戦略を推進してまいりました。

2022年9月には、美容・健康関連商品の企画・販売事業を展開する、株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付というスキームで連結子会社化したしました。成長分野や社会的関心が高い分野に注視し、当社グループが担う事業と親和性のあるビジネス領域を対象に、収益の安定性を目指し金融ビジネスの多角化を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

事業セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えることといたしました。そのため、デジタルマーケティング事業につきましては、前年同期との比較・分析は行っておりません。また、モバイル事業につきましては、2022年8月にモバイル事業を営んでいた株式会社ノースコミュニケーションの全株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外したため、前年同期との比較・分析は行っておりません。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、投資先の表明保証違反に伴う解決金を投資回収の一環として売上高に計上したことなどにより、金融事業セグメント売上は2億92百万円（前年同期は1億92百万円）、セグメント利益は79百万円（前年同期は3億29百万円の損失）となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。しかしながら、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや新規顧客開拓が低調だったことなどにより、売上高は低迷いたしました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は4億23百万円（前年同期は9億55百万円）、セグメント損失は2億21百万円（前年同期は1億21百万円の損失）となりました。

デジタルマーケティング事業

2022年6月に子会社化した株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業セグメント売上は1億18百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人のライフスタイルに役立つ事業分野の他、2022年6月に株式会社ライゾーマビジネスを設立し、グループ内部の管理部門を取りまとめ、シェアードサービス事業への足固めを行いました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は1億7百万円（前年同期は38百万円）、セグメント損失は1百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は営業収益（売上高）10億61百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は5億61百万円（前年同期は営業損失8億17百万円）、経常損失は3億67百万円（前年同期は経常損失7億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億36百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高(千円)	1,650,348	1,061,128	2,611,996
営業損益(は損失)(千円)	817,775	561,004	1,034,343
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,236,356	227,148	1,663,605
総資産(千円)	7,249,088	8,372,494	7,361,417
純資産(千円)	4,054,822	4,884,967	4,155,252
投資収益率(%)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.89	54.66	54.77
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	22.92	3.13	29.62
1株当たり配当額(円)	-	-	-
従業員1人当たり営業損益(は損失)(千円)	9,620	7,581	14,169
従業員数(人)	85	89	73

財政状態の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、10億11百万円増加し83億72百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億81百万円増加し34億87百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、7億29百万円増加し48億84百万円となりました。総資産及び純資産が増加した主な要因は、2022年9月30日付で実施した株式交付により資本剰余金が増加したこと及び当該株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ユニヴァ・ジャイロン及び株式会社ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、デジタルマーケティング事業において従業員数が19名、ビューティ&ヘルスケア事業において15名増加いたしました。一方で株式会社ノースコミュニケーションの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、モバイル事業で20名減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は89名となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,676,080	80,676,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	80,676,080	80,676,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	80,676,080	-	4,787,920	-	2,965,165

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,463,100	804,631	-
単元未満株式	普通株式 170,380	-	-
発行済株式総数	80,676,080	-	-
総株主の議決権	-	804,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	42,600	-	42,600	0.05
計	-	42,600	-	42,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,678,442
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	509,990
営業投資有価証券	318,646	352,075
棚卸資産	206,653	438,828
関係会社短期貸付金	30,000	357,060
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	86,101
その他	463,990	257,005
貸倒引当金	117,809	54,908
流動資産合計	3,727,465	3,624,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,237,808
その他(純額)	311,072	265,829
有形固定資産合計	1,543,377	1,503,638
無形固定資産		
のれん	231,928	1,038,049
その他	31,633	43,543
無形固定資産合計	263,561	1,081,593
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	210,396
関係会社長期貸付金	804,671	1,013,168
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	683,299
貸倒引当金	85,448	85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	2,134,961
固定資産合計	3,598,048	4,720,193
繰延資産	35,903	27,705
資産合計	7,361,417	8,372,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,484	168,998
短期借入金	753,000	553,000
1年内償還予定の社債	73,600	88,600
1年内返済予定の長期借入金	107,796	175,019
未払金	326,114	400,630
未払法人税等	30,588	42,891
引当金	70,676	30,862
その他	423,918	738,303
流動負債合計	1,963,177	2,198,305
固定負債		
社債	194,600	192,800
長期借入金	549,470	667,693
引当金	79,926	97,821
退職給付に係る負債	68,899	45,528
その他	350,092	285,379
固定負債合計	1,242,987	1,289,221
負債合計	3,206,165	3,487,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	3,597,002
利益剰余金	3,297,469	3,524,618
自己株式	13,901	13,958
株主資本合計	4,114,333	4,846,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,425	31,666
為替換算調整勘定	49,236	301,642
その他の包括利益累計額合計	82,662	269,976
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	303,803
純資産合計	4,155,252	4,884,967
負債純資産合計	7,361,417	8,372,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,650,348	1,061,128
売上原価	1,341,923	596,013
売上総利益	308,424	465,115
販売費及び一般管理費	1,126,200	1,026,119
営業損失()	817,775	561,004
営業外収益		
受取利息	26,002	31,747
為替差益	89,359	212,800
貸倒引当金戻入額	20,040	20,295
その他	9,728	14,004
営業外収益合計	145,129	278,849
営業外費用		
支払利息	13,399	13,384
持分法による投資損失	44,604	60,187
その他	3,035	12,094
営業外費用合計	61,039	85,667
経常損失()	733,685	367,822
特別利益		
固定資産売却益	1,043	37,311
特別利益合計	1,043	37,311
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	5,907	163
関係会社株式売却損	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
減損損失	227,422	-
特別損失合計	561,601	7,738
税金等調整前四半期純損失()	1,294,244	338,250
法人税、住民税及び事業税	3,429	5,926
法人税等調整額	38,845	79,481
法人税等合計	35,415	73,555
四半期純損失()	1,258,828	264,694
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,472	37,546
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,236,356	227,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	1,258,828	264,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,402	65,091
為替換算調整勘定	87,441	307,858
持分法適用会社に対する持分相当額	31,853	55,452
その他の包括利益合計	35,186	187,314
四半期包括利益	1,294,015	452,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,543	414,462
非支配株主に係る四半期包括利益	22,472	37,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)ユニヴァ・ジャイロンは株式を取得したため、(株)ライゾーマビジネスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、(株)ユニヴァ・フュージョンは株式交付により同社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。また、(株)ノースコミュニケーションは(株)ノースエナジーが保有していた同社の株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結子会社(株)ノースエナジー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	750,000千円	250,000千円
借入実行残高	750,000	250,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	31,076千円	27,229千円
のれんの償却額	24,813	23,261

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金207,285千円、資本準備金207,285千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金4,489,295千円、資本準備金1,707,285千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、2022年9月30日付で当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が959,254千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,597,002千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 (注)3
	金融	クリーンエ ネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,338	955,894	469,567	1,617,800	32,547	1,650,348	-	1,650,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	6,000	6,000	6,000	-
計	192,338	955,894	469,567	1,617,800	38,547	1,656,348	6,000	1,650,348
セグメント利益又は損失 ()	329,368	121,885	3,332	447,921	11,374	459,295	358,480	817,775

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 358,480千円には、セグメント間取引消去7,571千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 366,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 (注)3
	金融	クリーンエ ネルギー	モバイル	デジタル マーケティ ング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	33,188	1,061,128	-	1,061,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	74,194	74,194	74,194	-
計	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	107,383	1,135,323	74,194	1,061,128
セグメント利益又 は損失()	79,247	221,941	17,519	10,432	170,645	1,928	172,574	388,430	561,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 388,430千円には、セグメント間取引消去6,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 395,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が㈱ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「ビューティー&ヘルスケア事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、当該株式交付の効力発生日が2022年9月30日であり、かつ、㈱ユニヴァ・フュージョンの決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間において、セグメント売上高及びセグメント利益又は損失()は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に㈱ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが111,725千円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計		
一時点で移転される財	63	826,440	405,214	1,231,718	984	1,232,702
一定の期間にわたり移転される財	3,000	92,838	64,353	160,192	31,562	191,755
顧客との契約から生じる収益	3,063	919,279	469,567	1,391,910	32,547	1,424,458
その他の収益	189,275	36,615	-	225,890	-	225,890
外部顧客への売上高	192,338	955,894	469,567	1,617,800	32,547	1,650,348

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	6,000	315,537	149,240	1,707	472,485	3,678	476,164
一定の期間にわたり移転される財	6,650	59,284	43,599	116,582	226,116	29,510	255,627
顧客との契約から生じる収益	12,650	374,822	192,840	118,290	698,602	33,188	731,791
その他の収益	280,346	48,990	-	-	329,337	-	329,337
外部顧客への売上高	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	33,188	1,061,128

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2.第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円92銭	3円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,236,356	227,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	1,236,356	227,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,949	72,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図ることを目的として未稼働資産の譲渡を行うものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	敷地面積(全体)	延床面積(全体)	現状
投資不動産 (神奈川県横須賀市長井六丁目 5339番4 外)	3,983.43m ²	333.85m ²	居宅 (現在未稼働)

なお、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の了解が得られないため詳細の公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の了解が得られないため詳細の公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2023年2月1日
契約締結日	2023年2月1日
物件引渡日	2023年3月1日(予定)

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、118,910千円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。なお、当該固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。